

令和8年度

白浜町簡易水道事業  
特別会計予算

# 令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	353戸
(2) 年間総給水量	69,306m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	190m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 簡易水道事業収益			49,447千円
第1項 営業収益			7,644千円
第2項 営業外収益			41,803千円
	支	出	
第1款 簡易水道事業費用			189,039千円
第1項 営業費用			44,236千円
第2項 営業外費用			4,211千円
第3項 特別損失			139,592千円
第4項 予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7,352千円は、過年度分損益勘定留保資金7,352千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			7,545千円
第1項 他会計出資金			7,545千円
	支	出	
第1款 資本的支出			14,897千円
第1項 建設改良費			23千円
第2項 企業債償還金			14,874千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,022千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,624千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、23千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 処分する資産	種類	名称	数量
	構築物	田野井簡易水道送配水設備	1式

令和8年2月10日提出

白浜町長 大江 康弘

# 令和 8 年度白浜町簡易水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業収益			49,447	
	1. 営業収益		7,644	
		1. 給水収益	7,625	
		2. 受託給水工事収益	1	
		3. その他営業収益	18	
	2. 営業外収益		41,803	
		1. 他会計補助金	40,624	
		2. 口径別分担金	21	
		3. 長期前受金戻入	1,157	
		4. 雑収益	1	

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業費用			189,039	
	1. 営業費用		44,236	
		1. 原水及び浄水費	10,414	
		2. 配水及び給水費	14,432	
		3. 業務費	1,300	
		4. 総係費	10,279	
		6. 資産減耗費	173	
	2. 営業外費用		4,211	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,911	
		2. 消費税及び 地方消費税	300	
	3. 特別損失		139,592	
		1. その他特別損失	139,592	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的			7,545	
	1. 他会計出資金		7,545	
		1. 他会計出資金	7,545	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			14,897	
	1. 建設改良費		23	
		1. 建設改良費	23	
	1. 企業債償還金		14,874	
		1. 企業債償還金	14,874	

# 令和 8 年 度 白 浜 町 簡 易 水 道 事 業

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	7,625	10,400	△ 2,775
2. 受託給水工事収益	1	1	0
3. その他営業収益	18	18	0
計	7,644	10,419	△ 2,775

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 他 会 計 補 助 金	40,624	39,018	1,606
2. 口 径 別 分 担 金	21	21	0
3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,157	2,851	△ 1,694
4. 雑 収 益	1	1	0
計	41,803	41,891	△ 88

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業費用

1. 原 水 及 び 浄 水 費	10,414	8,406	2,008
2. 配 水 及 び 給 水 費	14,432	14,354	78

# 特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	7,625	
1.	受託給水工事収益	1	
1.	手数料	18	

1.	他会計補助金	40,624	
1.	口径別分担金	21	
1.	負担金長期前受金戻入	61	
2.	補償金長期前受金戻入	89	
3.	補助交付金長期前受金戻入	1,007	
4.	国庫補助金長期前受金戻入	0	
5.	県補助金長期前受金戻入	0	
1.	その他雑収益	1	

1.	手数料	9,014	水質検査及び職員検便手数料
2.	修繕料	1,000	施設等修繕料
3.	薬品費	400	滅菌薬品費
1.	給料	2,793	職員給料
2.	手当	1,805	扶養手当 312 通勤手当 24 期末手当 452 勤勉手当 381 超過勤務手当 200 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 196
3.	法定福利費	777	職員共済組合負担金 765 公務災害保険料 12
4.	備消耗品費	20	作業用消耗品費等
5.	燃料費	56	車両燃料費
6.	光熱水費	337	配水池電灯料
7.	通信運搬費	63	施設異常通報装置電話料
8.	委託料	2,883	施設管理委託料
9.	賃借料	572	配水管布設敷地借地料等

## (款) 簡易水道事業費用

## (項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 業 務 費	1,300	1,256	44
4. 総 係 費	10,279	9,817	462
5. 減 価 償 却 費	7,638	12,772	△ 5,134
6. 資 産 減 耗 費	173	0	173
計	44,236	46,605	△ 2,369

## (款) 簡易水道事業費用

## (項) 營業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,911	4,405	△ 494
2. 消費税及び地方消費税	300	300	0
計	4,211	4,705	△ 494

単位：千円

節		金額	説明
区分			
10.	修繕料	1,000	給配水管修繕料等
11.	工事請負費	1,000	給水管布設替工事費
12.	動力費	2,200	配水池ポンプ電力料
13.	材料費	400	漏水修理用諸材料費
14.	保険料	25	損害保険料
15.	賞与引当金繰入額	412	賞与引当金繰入額
16.	法定福利費引当金繰入額	89	法定福利費引当金繰入額
1.	印刷製本費	50	納付書等印刷代
2.	通信運搬費	66	納付書等郵送料
3.	委託料	806	検針委託料等
4.	手数料	378	口座振替手数料等
1.	給料	4,324	職員給料
2.	手当	2,207	扶養手当 216 通勤手当 42 期末手当 785 勤勉手当 661 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 303
3.	報酬	1,069	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	1,465	職員共済組合負担金 1,290 公務災害保険料 9 社会保険料負担金 119 雇用保険料 47
5.	旅費	58	職員出張旅費等
6.	備消耗品費	20	事務用消耗品費等
7.	印刷製本費	50	予算書・決算書印刷代
8.	賃借料	5	有料道路通行料等
9.	賞与引当金繰入額	899	賞与引当金繰入額
10.	法定福利費引当金繰入額	182	法定福利費引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	7,638	構築物減価償却費 5,779 機械及び装置減価償却費 1,625 工具器具備品減価償却費 234
1.	固定資産除却費	173	

1.	企業債利息	3,897	
2.	一時借入金利息	14	
1.	消費税及び地方消費税	300	

## (款) 簡易水道事業費用

## (項) 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1. その他特別損失	139,592	0	139,592
計	139,592	0	139,592

## (款) 簡易水道事業費用

## (項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

## (款) 資本的収入

## (項) 他会計出資金

1. 他会計出資金	7,545	6,205	1,340
計	7,545	6,205	1,340

## (款) 資本的支出

## (項) 建設改良費

1. 建設改良費	23	23	0
計	23	23	0

## (款) 資本的支出

## (項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	14,874	12,208	2,666
計	14,874	12,208	2,666

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. その他特別損失		139,592	

1. 予備費		1,000	

1. 他会計出資金		7,545	

1. 量水器購入費		23	量水器購入費

1. 企業債償還金		14,874	

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 2	1,069	7,117	5,323	13,509	2,513	16,022
前 年 度		(1) 2	1,003	6,973	4,746	12,722	2,485	15,207
比 較		(0) 0	66	144	577	787	28	815

職員数における( )書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	528	66	0		400		1,949
	前 年 度	198	135	324		400		1,739
	比 較	330	△ 69	△ 324		0		210

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	1,641	499	240				
	前 年 度	1,461	489	0				
	比 較	180	10	240				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		7,117	4,900	12,017	2,210	14,227
前 年 度		2		6,973	4,380	11,353	2,211	13,564
比 較		0		144	520	664	△ 1	663

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	528	66	0		400		1,719
	前年度	198	135	324		400		1,540
	比較	330	△ 69	△ 324		0		179

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	1,448	499	240				
	前年度	1,294	489	0				
	比較	154	10	240				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	1,069		423	1,492	303	1,795
前年度	(1)	1,003		366	1,369	274	1,643
比較	(0)	66		57	123	29	152

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度			230	193			
	前年度			199	167			
	比較			31	26			

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	144	給与改定に伴う 増減分	264	給与改定率 3.80% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	73	平均昇給率 1.06%
		その他の 増減分	△ 193	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 比 較 0人 0人 0人
手 当	520	制度改正に伴う 増減分	17	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	503	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	295,100
	平均給与月額 (円)	319,830
	平均年齢 (歳)	38.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,400
	平均給与月額 (円)	316,720
	平均年齢 (歳)	38.0

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和7年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	1
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	274,509
	減価償却費	12,772,000
	固定資産除却費	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	14,627
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	26,458
	長期前受金戻入額	△ 2,851,000
	支払利息	4,405,000
	未収金の増減額（△は増加）	3,124,786
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,909
	未払金の増減額（△は減少）	△ 930,575
	小計	16,814,896
	利息の支払額	△ 4,405,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	12,409,896
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	分担金及び負担金による収入	0
	移設工事補償金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,207,654
	他会計からの出資による収入	6,205,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 6,002,654
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	6,407,242
6	資金期首残高	40,269,065
7	資金期末残高	46,676,307

令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,515,376
	減価償却費	7,638,000
	固定資産除却費	173,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	113,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	44,000
	長期前受金戻入額	△ 1,157,000
	支払利息	3,911,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,189,717
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,909
	未払金の増減額（△は減少）	△ 22,200
	小計	11,004,550
	利息の支払額	△ 3,911,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	7,093,550
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,874,000
	他会計からの出資による収入	7,545,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 7,329,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	△ 235,450
6	資金期首残高	46,676,307
7	資金期末残高	46,440,857

# 令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	9,454,546		
（2）その他営業収益	<u>18,910</u>	9,473,456	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	7,641,815		
（2）配水及び給水費	13,581,357		
（3）業務費	1,141,816		
（4）総係費	9,801,088		
（5）減価償却費	12,772,000		
（6）その他営業費用	<u>909,090</u>	<u>45,847,166</u>	
営業損失			36,373,710
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	39,018,000		
（2）口径別分担金	19,091		
（3）長期前受金戻入	2,851,000		
（4）雑収益	<u>1,036</u>	41,889,127	
4 営業外費用			
（1）支払利息	4,405,000		
（2）その他営業外費用	<u>835,908</u>	<u>5,240,908</u>	36,648,219
経常利益			<u>274,509</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			274,509
前年度未処理欠損金			28,392,965
当年度未処理欠損金			<u>28,118,456</u>

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	428,504,680			
減価償却累計額	<u>△ 31,366,026</u>	397,138,654		
ニ 機 械 及 び 装 置	34,351,043			
減価償却累計額	<u>△ 6,521,972</u>	27,829,071		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,033,492			
減価償却累計額	<u>△ 339,020</u>	2,694,472		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>432,818,046</u>	
固 定 資 産 合 計				432,818,046
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			46,676,307	
（2）未 収 金			104,000	
（3）貯 蔵 品			<u>30,697</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>46,811,004</u>
資 産 合 計				<u><u>479,629,050</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			402,733,674	
	固定負債合計				402,733,674
4	流動負債				
	(1) 企業債			14,874,000	
	(2) 引当金			1,425,000	
	(3) 未払金			197,140	
	流動負債合計				16,496,140
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			80,575,985	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 11,057,724</u>	
	繰延収益合計				69,518,261
	負債合計				<u>488,748,075</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			14,772,000	
	資本金合計				14,772,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損			<u>28,118,456</u>	
	利益剰余金合計				28,118,456
	剰余金合計				<u>△ 23,891,025</u>
	資本合計				<u>△ 9,119,025</u>
	負債資本合計				<u>479,629,050</u>

## 注 記 表（前年度分）

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は223,431,513円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	582,807			
減価償却累計額	<u>0</u>	582,807		
ハ 構 築 物	242,219,893			
減価償却累計額	<u>△ 25,731,382</u>	216,488,511		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,936,920			
減価償却累計額	<u>△ 8,145,972</u>	25,790,948		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,033,492			
減価償却累計額	<u>△ 573,020</u>	<u>2,460,472</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>249,550,169</u>	
固 定 資 産 合 計				249,550,169
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			46,440,857	
（2）未 収 金			1,293,717	
（3）貯 蔵 品			<u>51,606</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>47,786,180</u>
資 産 合 計				<u><u>297,336,349</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			386,409,935	
	固定負債合計				386,409,935
4	流動負債				
	(1) 企業債			16,323,739	
	(2) 引当金			1,582,000	
	(3) 未払金			174,940	
	流動負債合計				18,080,679
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			39,960,881	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 7,464,497	
	繰延収益合計				32,496,384
	負債合計				<u>436,986,998</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			22,317,000	
	資本金合計				22,317,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損			166,195,080	
	利益剰余金合計			166,195,080	
	剰余金合計				△ 161,967,649
	資本合計				<u>△ 139,650,649</u>
	負債資本合計				<u>297,336,349</u>

## 注 記 表 (当年度分)

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3～15年

#### 3 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は215,710,444円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし



令和8年度

白浜町農業集落排水事業  
特別会計予算

# 令和 8 年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度白浜町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積   | 8.5ha                |
| (2) 年間総処理水量  | 15,819m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均処理水量 | 43m <sup>3</sup>     |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 農業集落排水事業収益			19,087千円
第 1 項 営業収益			2,428千円
第 2 項 営業外収益			16,659千円
	支	出	
第 1 款 農業集落排水事業費用			19,087千円
第 1 項 営業費用			18,275千円
第 2 項 営業外費用			312千円
第 3 項 予備費			500千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,255千円は、当年度分損益勘定留保資金2,255千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			2,426千円
第 1 項 他会計出資金			2,426千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			4,681千円
第 1 項 企業債償還金			4,681千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,010千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,674千円である。

令和8年2月10日 提出

白浜町長 大江 康弘

# 令和8年度白浜町農業集落排水事業特別会計予算実施計画

## 収益の収入及び支出

### 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 農業集落排水事業収益			19,087		
	1. 営業収益		2,428		
		1. 農業集落排水使用料	2,428		
	2. 営業外収益			16,659	
		1. 他会計補助金	10,674		
		2. 負担金	175		
		3. 長期前受金戻入	5,810		

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 農業集落排水事業費用			19,087		
	1. 営業費用		18,275		
		1. 処理場費	4,784		
		2. 業務費	358		
		3. 総係費	5,065		
	2. 営業外費用			312	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	212		
		2. 消費税及び地方消費税	100		
	3. 予備費			500	
		1. 予備費	500		

資本的收入及び支出  
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			2,426	
	1. 他会計出資金		2,426	
		1. 他会計出資金		2,426

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			4,681	
	1. 企業債償還金		4,681	
		1. 企業債償還金		4,681

# 令和 8 年 度 白 浜 町 農 業 集 落 排 水

(款) 農業集落排水事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	2,428	2,473	△ 45
計	2,428	2,473	△ 45

(款) 農業集落排水事業収益

(項) 営業外収益

1. 他会計補助金	10,674	10,431	243
2. 負担金	175	175	0
3. 長期前受金戻入	5,810	5,810	0
計	16,659	16,416	243

(款) 農業集落排水事業費用

(項) 営業費用

1. 処理場費	4,784	4,939	△ 155
2. 業務費	358	353	5
3. 総係費	5,065	4,625	440

# 事業特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	2,428	

1. 他会計補助金	10,674	
1. 負担金	175	
1. 負担金長期前受金戻入	197	
2. 補助交付金長期前受金戻入	1,162	
3. 県補助金長期前受金戻入	4,451	

1. 備消耗品費	20	作業用消耗品その他
2. 燃料費	10	発電機燃料費
3. 光熱水費	19	水道料
4. 通信運搬費	101	電話料
5. 委託料	1,834	処理場管理委託料等
6. 手数料	988	衛生処理手数料等
7. 賃借料	30	発電機借上料
8. 修繕料	500	施設修繕料等
9. 動力費	1,224	処理場等電気料
10. 薬品費	28	消毒用塩素剤
11. 保険料	30	建物火災保険等
1. 備消耗品費	5	納付書用紙
2. 委託料	329	会計システム保守委託料等
3. 手数料	24	口座振替手数料等
1. 給料	2,750	一般職員給料
2. 手当	1,130	期末手当 394 勤勉手当 343 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 193
3. 法定福利費	703	職員共済組合負担金 699 公務災害保険料 4
4. 印刷製本代	50	予算書・決算書印刷
5. 負担金	5	農業集落排水負担金

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業費用

目	本年度	前年度	比較
4. 減価償却費	8,068	8,068	0
計	18,275	17,985	290

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 營業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	212	304	△ 92
2. 消費税及び地方消費税	100	100	0
計	312	404	△ 92

(款) 農業集落排水事業費用 (項) 予備費

1. 予備費	500	500	0
計	500	500	0

(款) 資本的收入 (項) 他会計出資金

1. 他会計出資金	2,426	2,559	△ 133
計	2,426	2,559	△ 133

(款) 資本の支出 (項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	4,681	4,814	△ 133
計	4,681	4,814	△ 133

単位：千円

節		説明
区分	金額	
6. 賞与引当金繰入額	348	賞与引当金繰入
7. 法定福利費引当金繰入額	79	法定福利費引当金繰入
1. 有形固定資産減価償却費	8,068	建物減価償却費 242 構築物減価償却費 7,685 機械及び装置減価償却費 141

1. 企業債利息	212	
1. 消費税及び地方消費税	100	

1. 予備費	500	

1. 他会計出資金	2,426	

1. 企業債償還金	4,681	

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,750	1,478	4,228	782	5,010
前 年 度		1		2,506	1,342	3,848	672	4,520
比 較		0		244	136	380	110	490

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			0	0		200		580
	前 年 度			0	0		200		525
	比 較			0	0		0		55

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	505	193					
	前 年 度	441	176					
	比 較	64	17					

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,750	1,478	4,228	782	5,010
前 年 度		1		2,506	1,342	3,848	672	4,520
比 較		0		244	136	380	110	490

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度		0			200		580
	前年度		0			200		525
	比較		0			0		55

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	505	193					
	前年度	441	176					
	比較	64	17					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0		0	0	0	0	0
前年度	0		0	0	0	0	0
比較	0		0	0	0	0	0

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度	0	0	0		0		
	前年度	0	0	0		0		
	比較	0	0	0		0		

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	244	給与改定に伴う 増減分	140	給与改定率 5.58% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	104	平均昇給率 4.12%
		その他の 増減分	0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 比 較 0人 0人 0人
手 当	136	制度改正に伴う 増減分	136	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	0	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	227,200
	平均給与月額 (円)	227,200
	平均年齢 (歳)	22.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	206,100
	平均給与月額 (円)	206,100
	平均年齢 (歳)	21.0

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和7年4月1日現在	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	1	100
	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	1
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和7年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,844
	減価償却費	8,068,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	113,379
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	12,000
	長期前受金戻入額	△ 5,810,000
	支払利息	304,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 188,940
	未払金の増減額（△は減少）	△ 79,988
	小計	2,525,295
	利息の支払額	△ 304,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,221,295
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,813,808
	他会計からの出資による収入	2,559,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 2,254,808
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	△ 33,513
6	資金期首残高	3,655,908
7	資金期末残高	3,622,395

令和8年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106,853
	減価償却費	8,068,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	15,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	14,000
	長期前受金戻入額	△ 5,810,000
	支払利息	212,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,253
	未払金の増減額（△は減少）	29,200
	小計	2,631,800
	利息の支払額	△ 212,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,419,800
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,681,000
	他会計からの出資による収入	2,426,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 2,255,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	164,800
6	資金期首残高	3,622,395
7	資金期末残高	3,787,195

# 令和7年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）農業集落排水使用料	2,248,182	2,248,182	
2 営業費用			
（1）処理場費	4,492,721		
（2）業務費	320,907		
（3）総係費	4,615,909		
（4）減価償却費	8,068,000		
（5）その他営業費用	500,000	17,997,537	
営業損失			△ 15,749,355
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	10,431,000		
（2）負担金	175,000		
（3）長期前受金戻入	5,810,000		
（4）雑収益	16	16,416,016	
4 営業外費用			
（1）支払利息	304,000		
（2）雑支出	255,817	559,817	15,856,199
経常利益			106,844
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			106,844
前年度繰越利益剰余金			1,168,637
当年度未処分利益剰余金			1,275,481

令和7年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 725,900</u>	8,701,428		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,055,104</u>	216,254,595		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 421,838</u>	<u>9,255,986</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>242,534,345</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>242,534,345</u>
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			3,639,352	
（2）未 収 金			<u>204,684</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,844,036</u>
資 産 合 計				<u><u>246,378,381</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			11,679,747	
	固定負債合計				11,679,747
4	流動負債				
	(1) 企業債			4,680,469	
	(2) 未払金			393,400	
	(3) 引当金			398,000	
	(4) 預り金			3,310	
	流動負債合計				5,475,179
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			186,162,054	
	(2) 収益化累計額			△ 17,433,540	
	繰延収益合計				168,728,514
	負債合計				185,883,440
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			48,549,525	
	(2) 出資金			7,341,000	
	資本金合計				55,890,525
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			3,328,935	
	(2) 利益剰余金				
	当年度未処分利益剰余金		1,275,481		
	利益剰余金合計			1,275,481	
	剰余金合計				4,604,416
	資本合計				60,494,941
	負債資本合計				246,378,381

## 注 記 表 (前年度分)

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,360,216円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町農業集落排水事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,322,336		
ロ 建 物	9,427,328			
減価償却累計額	<u>△ 967,900</u>	8,459,428		
ハ 構 築 物	239,309,699			
減価償却累計額	<u>△ 30,740,104</u>	208,569,595		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,677,824			
減価償却累計額	<u>△ 562,838</u>	<u>9,114,986</u>		
有形固定資産合計			<u>234,466,345</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>234,466,345</u>
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			3,787,195	
（2）未 収 金			<u>201,093</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,988,288</u>
資 産 合 計				<u><u>238,454,633</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			8,580,634	
	固定負債合計				8,580,634
4	流動負債				
(1)	企業債			3,098,774	
(2)	未払金			403,800	
(3)	引当金			427,000	
(4)	預り金			4,160	
	流動負債合計				3,933,734
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			186,162,054	
(2)	収益化累計額			△ 23,243,540	
	繰延収益合計				162,918,514
	負債合計				175,432,882
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
(1)	固有資本金			48,549,525	
(2)	出資金			9,767,000	
	資本金合計				58,316,525
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			3,328,935	
(2)	利益剰余金				
~	当年度未処分利益剰余金		1,376,291		
	利益剰余金合計			1,376,291	
	剰余金合計				4,705,226
	資本合計				63,021,751
	負債資本合計				238,454,633

## 注 記 表 (当年度分)

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、農業集落排水事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、農業集落排水事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,679,408円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし



令和8年度

白浜町下水道事業  
特別会計予算

# 令和 8 年度白浜町下水道事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度白浜町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	174.52ha
(2) 年間総処理水量	871,045m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	2,386m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良費	
(ア) 管渠整備事業	10,308千円
(イ) 処理場改良事業	43,000千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち下水道共通プラットフォーム事業の財源に充てるため企業債200千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		378,050千円
第 1 項 営業収益		136,528千円
第 2 項 営業外収益		241,522千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		378,050千円
第 1 項 営業費用		359,335千円
第 2 項 営業外費用		17,715千円
第 3 項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額96,872千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,798千円及び当年度分損益勘定留保資金94,074千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		48,497千円
第 1 項 企業債		22,400千円
第 2 項 国庫補助金		22,443千円
第 3 項 県補助金		83千円
第 4 項 他会計出資金		3,488千円
第 5 項 基金繰入金		83千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		145,369千円
第 1 項 建設改良費		53,308千円
第 2 項 企業債償還金		91,977千円
第 3 項 基金積立金		84千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 22,600	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	22,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,679千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,256千円である。

令和8年2月10日提出

白浜町長 大江 康弘

# 令和 8 年度白浜町下水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道 事業収益			378,050		
	1. 営業収益		136,528		
		1. 下水道使用料	136,520		
		2. その他営業収益	8		
	2. 営業外収益			241,522	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計補助金	143,256		
		3. 補助金	209		
		4. 長期前受金戻入	94,678		
		5. 雑収益	3,378		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道 事業費用			378,050		
	1. 営業費用		359,335		
		1. 管渠費	1,023		
		2. 処理場費	131,816		
		3. 業務費	17,180		
		4. 総係費	17,966		
		5. 減価償却費	191,350		
	2. 営業外費用			17,715	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,715		
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000		
3. 予備費			1,000		
	1. 予備費	1,000			

資本的收入及び支出  
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			48,497	
	1. 企業債		22,400	
		1. 企業債	22,400	
	2. 国庫補助金		22,443	
		1. 国庫補助金	22,443	
	3. 県補助金		83	
		1. 県補助金	83	
	4. 他会計出資金		3,488	
1. 他会計出資金		3,488		
5. 基金繰入金		83		
	1. 基金繰入金	83		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			145,369	
	1. 建設改良費		53,308	
		1. 管渠整備事業費	10,308	
		2. 処理場改良事業費	43,000	
	2. 企業債償還金		91,977	
		1. 企業債償還金	91,977	
	3. 基金積立金		84	
1. 基金積立金		84		

# 令和 8 年 度 白 浜 町 下 水 道 事 業

(款) 下水道事業収益 (項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 使 用 料	136,520	132,760	3,760
2. そ の 他 営 業 収 益	8	41	△ 33
計	136,528	132,801	3,727

(款) 下水道事業収益 (項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	1	1	0
2. 他 会 計 補 助 金	143,256	166,550	△ 23,294
3. 補 助 金	209	19,886	△ 19,677
4. 長 期 前 受 金 戻 入	94,678	94,603	75
5. 雑 収 益	3,378	3,462	△ 84
計	241,522	284,502	△ 42,980

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用

1. 管 渠 費	1,023	1,023	0
2. 処 理 場 費	131,816	129,360	2,456
3. 業 務 費	17,180	15,568	1,612

# 特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	下水使用料	136,520	
1.	手数料	8	

1.	基金利息	1	
1.	他会計補助金	143,256	
1.	国庫補助金	209	
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	5,566	
2.	補助交付金長期前受金戻入	11,224	
3.	国庫補助金長期前受金戻入	77,866	
4.	県補助金長期前受金戻入	22	
1.	不用品売却収益	5	
2.	下水道占有料	7	
3.	土地貸付収入	3,366	

1.	委託料	500	委託料
2.	修繕料	300	管渠修繕料
3.	材料費	200	諸材料費
4.	保険料	23	管渠災害保険料
1.	備消耗品費	1,000	作業用消耗品その他
2.	燃料費	200	車両燃料費
3.	光熱水費	180	水道料
4.	通信運搬費	320	電話料
5.	委託料	83,682	処理場管理委託料等
6.	手数料	11,297	産業廃棄物処理手数料等
7.	賃借料	19	放送受信料
8.	修繕料	8,050	施設修繕料
9.	動力費	23,000	処理場等電気料
10.	薬品費	3,200	凝集剤等
11.	保険料	868	建物火災保険料等
1.	給料	6,922	職員給料
2.	手当	2,786	通勤手当 75 期末手当 1,162 勤勉手当 947

(款) 下水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 総 係 費	17,966	59,162	△ 41,196

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			超過勤務手当 300 住宅手当 12 市町村総合事務組合負担金 290
3. 報	酬	2,050	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法	定 福 利 費	2,067	職員共済組合負担金 1,735 公務災害保険料 50 社会保険料負担金 238 雇用保険料 44
5. 旅	費	10	職員出張旅費
6. 備	消 耗 品 費	100	事務用消耗品及び図書・器具費
7. 燃	料 費	50	車両燃料費
8. 通	信 運 搬 費	750	納付書郵送料等
9. 手	数 料	340	口座振替手数料等
10. 賃	借 料	13	有料道路通行料等
11. 修	繕 料	50	車両修繕料
12. 負	担 金	755	積算システム負担金
13. 保	險 料	28	車両保険料
14. 賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,059	賞与引当金繰入
15. 法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	200	法定福利費引当金繰入
1. 給	料	7,863	職員給料
2. 手	当	4,089	扶養手当 294 通勤手当 146 期末手当 1,086 勤勉手当 1,146 超過勤務手当 150 住宅手当 336 管理職手当 360 児童手当 20 市町村総合事務組合負担金 551
3. 法	定 福 利 費	2,320	職員共済組合負担金 2,308 公務災害保険料 12
4. 旅	費	20	職員出張旅費
5. 備	消 耗 品 費	300	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 印	刷 製 本 費	200	納付書及び督促状用紙印刷代
7. 委	託 料	329	計画策定委託料等
8. 手	数 料	106	コピー機保守点検手数料等
9. 賃	借 料	42	有料道路通行料等
10. 修	繕 料	100	車両修繕料
11. 負	担 金	172	日本下水道協会負担金等
12. 保	險 料	92	車両保険料
13. 補	助 金	1,010	排水設備改造資金利子補給金
14. 賞	与 引 当 金 繰 入 額	1,138	賞与引当金繰入
15. 法	定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	185	法定福利費引当金繰入

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
5. 減価償却費	191,350	192,494	△ 1,144
計	359,335	397,607	△ 1,144

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,715	13,696	△ 981
2. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0
計	17,715	18,696	△ 981

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的收入 (項) 企業債

1. 企業債	22,400	1,600	20,800
計	22,400	1,600	20,800

(款) 資本的收入 (項) 国庫補助金

1. 国庫補助金	22,443	1,650	20,793
計	22,443	1,650	20,793

(款) 資本的收入 (項) 県補助金

1. 県補助金	83	384	△ 301
計	83	384	△ 301

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 有形固定資産減価償却費	191,350	建物減価償却費 10,928
		構築物減価償却費 165,962
		機械及び装置減価償却費
		14,342
		車両運搬具減価償却費 44
		工具器具備品減価償却費 74

1. 企業債利息	12,615	
2. 一時借入金利息	100	
1. 消費税及び地方消費税	5,000	

1. 予備費	1,000	

1. 企業債	22,400	

1. 国庫補助金	22,443	

1. 県補助金	83	

(款) 資本的收入 (項) 他會計出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 他 會 計 出 資 金	3,488	0	3,488
計	3,488	0	3,488

(款) 資本的收入 (項) 基金繰入金

1. 基 金 繰 入 金	83	384	△ 301
計	83	384	△ 301

(款) 資本の支出 (項) 建設改良費

1. 管 渠 整 備 事 業 費	10,308	4,600	5,708
2. 処 理 場 改 良 事 業 費	43,000	0	43,000
計	53,308	4,600	48,708

(款) 資本の支出 (項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	91,977	88,830	3,147
計	91,977	88,830	3,147

(款) 資本の支出 (項) 基金積立金

1. 基 金 積 立 金	84	385	△ 301
計	84	385	△ 301

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	他会計出資金	3,488	

1.	基金繰入金	83	

1.	工事請負費	10,308	管渠築造工事費
1.	委託料	43,000	設計委託料

1.	企業債償還金	91,977	

1.	基金積立金	84	公共下水道基金積立金

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 4	2,050	14,785	9,072	25,907	4,772	30,679
前 年 度		(0) 4	0	16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
比 較		(1) 0	2,050	△ 1,480	848	1,418	△ 1	1,417

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	294	221	348		450	360	2,948
	前 年 度	570	181	348		450	360	2,497
	比 較	△ 276	40	0		0	0	451

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	2,782	841	20				
	前 年 度	2,311	1,127	380				
	比 較	471	△ 286	△ 360				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		14,785	8,264	23,049	3,986	27,035
前 年 度		4		16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
比 較		0		△ 1,480	40	△ 1,440	△ 787	△ 2,227

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	294	221	348		450	360	2,948
	前年度	570	181	348		450	360	2,497
	比較	△ 276	40	0		0	0	451

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	2,782	841	20				
	前年度	2,311	1,127	380				
	比較	471	△ 286	△ 360				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	(1)	2,050		808	2,858	786	3,644
前年度	(0)	0		0	0	0	0
比較	(1)	2,050		808	2,858	786	3,644

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度			439	369			
	前年度			0	0			
	比較			439	369			

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,480	給与改定に伴う 増減分	553	給与改定率 3.40% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	72	平均昇給率 0.44%
		その他の 増減分	△ 2,105	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 比 較 0人 0人 0人
手 当	40	制度改正に伴う 増減分	77	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	△ 37	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	307,545
	平均給与月額 (円)	332,995
	平均年齢 (歳)	47.5
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,521
	平均給与月額 (円)	368,906
	平均年齢 (歳)	48.5

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和7年4月1日現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	3	75.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		50.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
融資取扱金融機関が白浜町水洗便所改造資金利子補給補助金交付要綱に基づいて行った融資の損失補償	千円 33,900		千円		千円				千円
排水設備改造資金利子補給金	千円 2,000		千円		千円 2,000				千円 2,000

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	892,184
	減価償却費	192,497,962
	固定資産除却費	90,646
	賞与引当金の増減額（△は減少）	291,099
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	29,320
	長期前受金戻入額	△ 94,604,821
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,688,194
	未収金の増減額（△は増加）	17,104,166
	未払金の増減額（△は減少）	△ 11,400,494
	前受金・預り金の増減	△ 25,235
	小計	118,562,021
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 13,688,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	104,874,827
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,181,818
	国庫補助金による収入	18,756,364
	基金取崩による収入	384,000
	基金への積立による支出	△ 384,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,621,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	8,953,546
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,829,512
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 87,229,512
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	26,598,861
6	資金期首残高	63,779,396
7	資金期末残高	90,378,257

令和8年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,784,168
	減価償却費	191,350,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 406,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 115,000
	長期前受金戻入額	△ 94,678,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	12,715,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 5,571,176
	未払金の増減額（△は減少）	138,800
	前受金・預り金の増減	0
	小計	<u>108,216,792</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 12,715,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	<u>95,502,792</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,461,818
	国庫補助金による収入	20,478,182
	基金取崩による収入	83,000
	基金への積立による支出	<u>△ 84,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	<u>△ 27,984,636</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,977,000
	他会計からの出資による収入	<u>3,488,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	<u>△ 65,889,000</u>
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	1,629,156
6	資金期首残高	<u>90,378,257</u>
7	資金期末残高	<u><u>92,007,413</u></u>

# 令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	120,909,091		
（2）その他営業収益	<u>11,000</u>	120,920,091	
2 営業費用			
（1）管渠費	950,272		
（2）処理場費	122,037,995		
（3）業務費	15,433,361		
（4）総係費	52,547,088		
（5）減価償却費	192,497,962		
（6）資産減耗費	90,646		
（7）その他営業費用	<u>0</u>	<u>383,557,324</u>	
営業損失			262,637,233
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,000		
（2）他会計補助金	161,387,000		
（3）長期前受金戻入	19,886,000		
（4）長期前受金戻入	94,604,821		
（5）雑収益	<u>3,146,607</u>	279,025,428	
4 営業外費用			
（1）支払利息	13,688,194		
（2）雑支出	<u>1,807,817</u>	<u>15,496,011</u>	<u>263,529,417</u>
経常利益			892,184
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			892,184
前年度繰越利益剰余金			39,500,523
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,392,707</u></u>

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	312,464,340			
減価償却累計額	<u>△ 32,864,196</u>	279,600,144		
ハ 構 築 物	5,155,140,209			
減価償却累計額	<u>△ 480,684,950</u>	4,674,455,259		
ニ 機 械 及 び 装 置	287,021,453			
減価償却累計額	<u>△ 59,496,681</u>	227,524,772		
ホ 車 両 運 搬 具	1,044,074			
減価償却累計額	<u>△ 770,979</u>	273,095		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 163,753</u>	1,296,781		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,049,966,997	
（2）投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>615,334</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>615,334</u>	
固 定 資 産 合 計				6,050,582,331
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			90,378,257	
（2）未 収 金			<u>7,492,504</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>97,870,761</u>
資 産 合 計				<u><u>6,148,453,092</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			969,233,111	
	固定負債合計				969,233,111
4	流動負債				
	(1) 企業債			91,976,263	
	(2) 引当金			3,103,000	
	(3) 未払金			9,630,480	
	(4) 預り金			14,580	
	流動負債合計				104,724,323
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,832,309,983	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 282,408,622	
	繰延収益合計				2,549,901,361
	負債合計				3,623,858,795
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			1,956,242,644	
	(2) 出資金			93,242,000	
	資本金合計				2,049,484,644
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	↑ 当年度未処分 利益剰余金			40,392,707	
	利益剰余金合計			40,392,707	
	剰余金合計				475,109,653
	資本合計				2,524,594,297
	負債資本合計				6,148,453,092

## 注 記 表 (前年度分)

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 2 引当金の計算方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,061,209,374円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	312,464,340			
減価償却累計額	<u>△ 43,792,196</u>	268,672,144		
ハ 構 築 物	5,164,511,118			
減価償却累計額	<u>△ 646,646,950</u>	4,517,864,168		
ニ 機 械 及 び 装 置	287,021,453			
減価償却累計額	<u>△ 73,838,681</u>	213,182,772		
ホ 車 両 運 搬 具	1,044,074			
減価償却累計額	<u>△ 814,979</u>	229,095		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 237,753</u>	1,222,781		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>39,090,909</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,907,078,815	
（2）投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>616,334</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>616,334</u>	
固 定 資 産 合 計				5,907,695,149
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			92,007,413	
（2）未 収 金			<u>13,063,680</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>105,071,093</u>
資 産 合 計				<u><u>6,012,766,242</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			899,167,232	
	固定負債合計				899,167,232
4	流動負債				
	(1) 企業債			92,665,142	
	(2) 引当金			2,582,000	
	(3) 未払金			9,769,280	
	(4) 預り金			14,580	
	流動負債合計				105,031,002
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,852,788,165	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 377,086,622	
	繰延収益合計				2,475,701,543
	負債合計				<u>3,479,899,777</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			1,956,242,644	
	(2) 出資金			96,730,000	
	資本金合計				2,052,972,644
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	↑ 当年度未処分 利益剰余金			45,176,875	
	利益剰余金合計			45,176,875	
	剰余金合計				479,893,821
	資本合計				<u>2,532,866,465</u>
	負債資本合計				<u>6,012,766,242</u>

## 注 記 表 (当年度分)

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 2 引当金の計算方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は991,832,374円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度

白 浜 町 水 道 事 業  
特 別 会 計 予 算

# 令和8年度白浜町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度白浜町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,385戸
(2) 年間総給水量	9,522,212m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	26,089m <sup>3</sup>
(4) 建設改良費	1,080,110千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			799,306千円
第1項 営業収益			730,408千円
第2項 営業外収益			68,897千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			789,665千円
第1項 営業費用			745,659千円
第2項 営業外費用			42,506千円
第3項 特別損失			500千円
第4項 予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額590,310千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,319千円、当年度分損益勘定留保資金259,753千円及び建設改良積立金233,238千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			603,000千円
第1項 負担金			3,000千円
第2項 企業債			600,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,193,310千円
第1項 建設改良費			1,080,110千円
第2項 企業債償還金			113,200千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	内 訳		
			総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	平浄水場電気・ 機械設備更新 事業	2,010,000千円	令和8年度	620,000千円
				令和9年度	1,345,000千円
				令和10年度	45,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業	千円 600,000	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	600,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,395千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産	種 類	名 称	数 量
	構築物	田野井簡易水道送配水設備	1式

令和8年2月10日提出

白浜町長 大江 康弘

# 令和 8 年度白浜町水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業収益			799,306	
	1. 営業収益		730,408	
		1. 給水収益	728,340	
		2. 受託給水工事収益	20	
		3. その他営業収益	2,048	
		2. 営業外収益	68,897	
		1. 受取利息及び 配当金	3,243	
		2. 口径別分担金	8,433	
		3. 負担金	4,846	
		4. 長期前受金戻入	49,275	
		5. 雑収益	3,100	
3. 特別利益		1		
	1. 過年度損益修正益	1		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道 事業費用			789,665	
	1. 営業費用		745,659	
		1. 原水及び浄水費	215,079	
		2. 配水及び給水費	143,497	
		3. 受託給水工事費	602	
		4. 業務費	57,681	
		5. 総係費	18,872	
		6. 減価償却費	304,181	
		7. 資産減耗費	4,847	
		8. その他営業費用	900	
	2. 営業外費用		42,506	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,306	
		2. 消費税及び 地方消費税	30,000	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			603,000	
	1. 負担金		3,000	
		1. 負担金	3,000	
	2. 企業債		600,000	
1. 企業債		600,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			1,193,310	
	1. 建設改良費		1,080,110	
		1. 建設改良費	1,080,110	
	2. 企業債償還金		113,200	
1. 企業債償還金		113,200		

# 令和 8 年 度 白 浜 町 水 道 事 業

(款) 水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	728,340	722,508	5,832
2. 受託給水工事収益	20	20	0
3. その他営業収益	2,048	2,113	△ 65
計	730,408	724,641	5,767

(款) 水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	3,243	377	2,866
2. 口径別分担金	8,433	4,161	4,272
3. 負 担 金	4,846	28,733	△ 23,887
4. 長期前受金戻入	49,275	48,208	1,067
5. 雑 収 益	3,100	2,101	999
計	68,897	83,580	△ 14,683

(款) 水道事業収益

(項) 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0
計	1	1	0

# 特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	728,340	
1.	受託給水工事収益	20	
1.	材料売却収益	50	
2.	手数料	1,398	
3.	雑収益	600	

1.	預金利息及び貸付金利息	1,443	
2.	有価証券利息	1,800	
1.	口径別分担金	8,433	
1.	負担金	4,846	田辺市負担金その他
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	6,840	
2.	負担金長期前受金戻入	4,241	
3.	補償金長期前受金戻入	8,722	
4.	分担金長期前受金戻入	20,799	
5.	補助交付金長期前受金戻入	337	
6.	国庫補助金長期前受金戻入	6,698	
7.	県補助金長期前受金戻入	1,638	
1.	不用品売却収益	1,000	
2.	その他雑収益	2,100	

1.	過年度損益修正益	1	

## (款) 水道事業費用

## (項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1. 原水及び浄水費	215,079	212,454	2,625
2. 配水及び給水費	143,497	156,831	△ 13,334

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 給料		3,063	職員給料
2. 手当		2,182	扶養手当 312 通勤手当 72 期末手当 473 勤勉手当 398 超過勤務手当 460 住宅手当 12 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 215
3. 法定福利費		909	職員共済組合負担金 901 公務災害保険料 8
4. 旅費		33	職員出張旅費
5. 備消耗品費		650	消耗器材費
6. 燃料費		720	車両燃料費等
7. 通信運搬費		1,795	テレメーター回線専用料等
8. 委託料		50,255	施設保守点検業務等
9. 重量税		7	車検に伴う重量税
10. 手数料		5,148	水質検査等
11. 賃借料		444	堤外取水井用地借上料等
12. 修繕料		11,500	テレメーター等機械器具修繕料
13. 動力費		130,900	電力料 平浄水場等
14. 薬品費		3,666	滅菌薬品費その他
15. 材料費		10	諸材料費
16. 保険料		3,220	機械及び車両保険料等
17. 雑費		57	諸雑費
18. 賞与引当金繰入額		435	賞与引当金繰入額
19. 法定福利費引当金繰入額		85	法定福利費引当金繰入額
1. 給料		11,521	職員給料・フルタイム会計年度任用職員給料
2. 手当		6,483	扶養手当 156 通勤手当 202 期末手当 1,701 勤勉手当 1,432 超過勤務手当 1,729 住宅手当 336 児童手当 120 市町村総合事務組合負担金 807
3. 法定福利費		3,223	職員共済組合負担金 3,194 公務災害保険料 29

## (款) 水道事業費用

## (項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 受 託 給 水 工 事 費	602	555	47
4. 業 務 費	57,681	55,648	2,033

単位：千円

節		金額	説明
区分			
4.	旅費	68	職員出張旅費等
5.	備消耗品費	1,996	作業用消耗品その他
6.	燃料費	1,052	車両燃料費
7.	光熱水費	251	配水池電灯料その他
8.	印刷製本費	50	貯蔵品庫入庫出伝票その他
9.	通信運搬費	888	テレメーター回線専用料等
10.	委託料	42,357	量水器取替・漏水対応委託料等
11.	重量税	83	車検に伴う重量税
12.	手数料	186	車検代行手数料その他
13.	賃借料	3,587	配水管布設敷地料等
14.	修繕料	24,604	車両・給配水管修繕料その他
15.	工事請負費	16,000	建設改良工事に伴う既設給水管引替工事費その他
16.	路面復旧費	2,000	配水管修繕に伴う道路復旧費
17.	動力費	20,104	配水池ポンプ電力料
18.	材料費	5,887	漏水修理用諸材料費
19.	負担金	196	土木積算システム負担金
20.	保険料	1,004	車両損害保険その他
21.	雑費	60	諸雑費
22.	賞与引当金繰入額	1,578	賞与引当金繰入額
23.	法定福利費引当金繰入額	319	法定福利費引当金繰入額
1.	備消耗品費	15	受託工事に伴う消耗品費
2.	燃料費	134	車両燃料費等
3.	重量税	7	車検に伴う重量税
4.	手数料	20	車検代行手数料
5.	修繕料	200	受託工事に伴う修繕料
6.	工事請負費	77	受託工事に伴う工事請負費
7.	路面復旧費	25	受託工事に伴う道路復旧費
8.	材料費	88	受託工事に伴う材料費
9.	保険料	36	車両保険料
1.	給料	19,958	職員給料・フルタイム会計年度任用職員給料
2.	手当	9,294	通勤手当 190 期末手当 3,037 勤勉手当 2,777 超過勤務手当 1,507 住宅手当 24 管理職手当 360

(款) 水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 総 係 費	18,872	18,562	310

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			市町村総合事務組合負担金 1,399
3.	報酬	1,017	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	5,809	職員共済組合負担金 5,617 公務災害保険料 46 社会保険料 136 労災保険料 10
5.	旅費	155	職員出張旅費
6.	備消耗品費	400	事務用消耗品その他
7.	燃料費	249	車両燃料費
8.	印刷製本費	903	納付書等印刷代
9.	通信運搬費	2,526	納付書郵送料等
10.	委託料	5,838	検針委託料その他
11.	重量税	14	車検に伴う重量税
12.	手数料	2,047	口座振替手数料等
13.	賃借料	17	有料道路通行料等
14.	修繕料	2,451	車両等修繕料、システム保守料
15.	負担金	3,692	電算機負担金
16.	保険料	135	車両損害保険料その他
17.	賞与引当金繰入額	2,639	賞与引当金繰入額
18.	法定福利費引当金繰入額	537	法定福利費引当金繰入額
1.	給料	5,055	職員給料
2.	手当	3,653	扶養手当 588 通勤手当 65 期末手当 756 勤勉手当 898 住宅手当 12 管理職手当 480 児童手当 500 市町村総合事務組合負担金 354
3.	法定福利費	1,636	職員共済組合負担金 1,623 公務災害保険料 13
4.	旅費	35	職員出張旅費等
5.	備消耗品費	1,655	事務用消耗品及び図書・器具費
6.	燃料費	153	車両燃料費
7.	光熱水費	239	ガス・水道料
8.	印刷製本費	100	予算書・決算書他印刷代
9.	通信運搬費	395	事務所電話料・NHK受信料等
10.	重量税	23	車検に伴う重量税
11.	手数料	36	ごみ処理手数料等

## (款) 水道事業費用

## (項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
6. 減価償却費	304,181	305,200	△ 1,019
7. 資産減耗費	4,847	4,000	847
8. その他営業費用	900	900	0
計	745,659	754,150	△ 8,491

## (款) 水道事業費用

## (項) 営業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,306	13,154	△ 848
2. 消費税及び地方消費税	30,000	30,000	0
3. 雑支出	200	200	0
計	42,506	43,354	△ 848

## (款) 水道事業費用

## (項) 特別損失

1. 過年度損益修正損	500	500	0
計	500	500	0

## (款) 水道事業費用

## (項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

単位：千円

節		金額	説明
区分			
12.	賃借料	21	有料道路通行料等
13.	修繕料	300	車両及び庁舎修繕料
14.	職員研修費	50	職員研修費
15.	会費及び負担金	4,197	日本水道協会負担金等
16.	保険料	165	建物共済及び車両共済分担金
17.	雑費	160	諸雑費
18.	賞与引当金繰入額	829	賞与引当金繰入額
19.	法定福利費引当金繰入額	170	法定福利費引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	304,181	建物減価償却費 12,974 構築物減価償却費 187,271 機械及び装置減価償却費 98,569 車両運搬具減価償却費 4,497 工具器具備品減価償却費 870
1.	たな卸資産減耗費	500	
2.	固定資産除却費	4,347	
1.	材料売却原価	500	
2.	雑支出	400	

1.	企業債利息	12,206	
2.	一時借入金利息	100	
1.	消費税及び地方消費税	30,000	
1.	その他雑支出	200	

1.	過年度損益修正損	500	

1.	予備費	1,000	

## (款) 資本的收入

## (項) 負擔金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 負 担 金	3,000	5,580	△ 2,580
計	3,000	5,580	△ 2,580

## (款) 資本的收入

## (項) 企業債

1. 企 業 債	600,000	0	600,000
計	600,000	0	600,000

## (款) 資本的支出

## (項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	1,080,110	256,888	823,222
計	1,080,110	256,888	823,222

## (款) 資本的支出

## (項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	113,200	105,898	7,302
計	113,200	105,898	7,302

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 負担金		3,000	消火栓設置負担金

1. 企業債		600,000	

1. 委託料		10,000	施工監理委託料等
2. 工事請負費		1,040,000	配水管布設工事費他
3. 材料費		3,000	配水管布設資材費他
4. 量水器購入費		3,598	量水器購入費
5. 車両購入費		15,560	車両購入費
6. 器具購入費		7,952	機械器具購入費

1. 企業債償還金		113,200	

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 10	1,017	39,597	27,093	67,707	12,688	80,395
前 年 度		(2) 11	3,304	40,266	28,297	71,867	14,634	86,501
比 較		(△1) △1	△ 2,287	△ 669	△ 1,204	△ 4,160	△ 1,946	△ 6,106

職員数における( )書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,056	529	384		3,696	840	8,813
	前 年 度	984	709	384		3,877	720	9,315
	比 較	72	△ 180	0		△ 181	120	△ 502

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	8,140	2,775	860				
	前 年 度	8,525	2,823	960				
	比 較	△ 385	△ 48	△ 100				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		28,684	20,320	49,004	9,233	58,237
前 年 度		8		29,742	21,008	50,750	10,421	61,171
比 較		△1		△ 1,058	△ 688	△ 1,746	△ 1,188	△ 2,934

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	1,056	382	384		2,422	840	6,322
	前年度	984	562	384		2,648	720	6,502
	比較	72	△ 180	0		△ 226	120	△ 180

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	6,044	2,010	860				
	前年度	6,163	2,085	960				
	比較	△ 119	△ 75	△ 100				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 3	1,017	10,913	6,773	18,703	3,455	22,158
前年度	(2) 3	3,304	10,524	7,289	21,117	4,213	25,330
比較	(△1) 0	△ 2,287	389	△ 516	△ 2,414	△ 758	△ 3,172

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度	147	1,274	2,491	2,096	765		
	前年度	147	1,229	2,813	2,362	738		
	比較	0	45	△ 322	△ 266	27		

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,058	給与改定に伴う 増減分	846	給与改定率 3.25% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	455	平均昇給率 1.75%
		その他の 増減分	△ 2,359	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 8人 0人 8人 比 較 △1人 0人 △1人
手 当	△ 688	制度改正に伴う 増減分	72	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	△ 760	

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	321,645
	平均給与月額 (円)	343,584
	平均年齢 (歳)	43.6
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,590
	平均給与月額 (円)	337,357
	平均年齢 (歳)	45.2

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級	2	28.6
	3級		
	2級	2	28.6
	1級	1	14.2
	計	7	100.0
令和7年4月1日現在	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	2	25.0
	3級		
	2級		
	1級	4	50.0
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	2
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
行政事務等包括業務委託	千円 34,320	令和7年度	千円 11,440	令和8年度から 令和9年度まで	千円 22,880	千円 22,880

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,315,797
	減価償却費	306,125,493
	資産減耗費	5,014,265
	賞与引当金の増減額（△は減少）	38,483
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	20,888
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 49,848,319
	受取利息及び配当金	△ 387,669
	支払利息	12,723,076
	未収金の増減額（△は増加）	△ 19,854,151
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 24,477,480
	未払金の増減額（△は減少）	△ 67,332,413
	その他流動負債の増減額（△は減少）	21,664
	小計	225,359,634
	利息及び配当金の受取額	387,669
	利息の支払額	△ 12,723,076
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	213,024,227
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,909,478
	分担金及び負担金による収入	5,072,728
	投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 15,677,505
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 248,514,255
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,896,690
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 105,896,690
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 141,386,718
6	資金期首残高	2,367,557,939
7	資金期末残高	2,226,171,221

令和8年度白浜町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	165,541
	減価償却費	304,181,000
	資産減耗費	4,347,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 44,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 3,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 49,275,000
	受取利息及び配当金	△ 1,443,000
	支払利息	12,306,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 62,373,299
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,235,181
	未払金の増減額（△は減少）	436,695
	その他流動負債の増加	△ 86,073
	小計	189,976,683
	利息及び配当金の受取額	1,443,000
	利息の支払額	△ 12,306,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	179,113,683
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 982,517,998
	分担金及び負担金による収入	2,727,273
	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	81,203,685
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 898,587,040
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の発行による収入	600,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,200,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	486,800,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 232,673,357
6	資金期首残高	2,226,171,221
7	資金期末残高	1,993,497,864

# 令和7年度白浜町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	655,071,632		
（2）受託給水工事収益	76,364		
（3）その他営業収益	<u>1,791,428</u>	656,939,424	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	157,687,811		
（2）配水及び給水費	123,815,028		
（3）受託給水工事費	301,454		
（4）業務費	51,394,619		
（5）総係費	17,894,765		
（6）減価償却費	306,125,493		
（7）資産減耗費	5,514,265		
（8）その他営業費用	<u>39,717</u>	<u>662,773,152</u>	
営業利益			△ 5,833,728
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	387,669		
（2）口径別分担金	2,191,819		
（3）負担金	25,820,910		
（4）長期前受金戻入	49,848,319		
（5）雑収益	<u>3,902,957</u>	82,151,674	
4 営業外費用			
（1）支払利息	12,723,076		
（2）その他営業外費用	<u>279,073</u>	<u>13,002,149</u>	<u>69,149,525</u>
経常利益			<u>63,315,797</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>63,315,797</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,315,797</u></u>

令和7年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 309,462,851</u>	297,877,649		
ハ 構 築 物	10,800,416,286			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,460,569,086</u>	4,339,847,200		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,785,556,350			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,821,275,783</u>	964,280,567		
ホ 車 両 運 搬 具	42,807,444			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,902,670</u>	19,904,774		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,339,184			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,112,356</u>	7,226,828		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>75,954,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,173,106,841	
(3)投 資				
イ 長 期 貸 付 金		199,000,000		
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>99,630,164</u>		
投 資 合 計			<u>298,630,164</u>	
固 定 資 産 合 計				6,471,737,005
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			2,226,171,221	
(2)未 収 金		29,617,972		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,844,541</u>	24,773,431	
(3)貯 蔵 品			72,248,872	
(4)そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,323,274,624</u>
資 産 合 計				<u><u>8,795,011,629</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,335,907,298	
(2)	引当金			<u>415,351,096</u>	
	固定負債合計				1,751,258,394
4	流動負債				
(1)	企業債			113,198,577	
(2)	引当金			6,639,000	
(3)	未払金			47,526,800	
(4)	前受金			1,485,398	
(5)	預り金			<u>166,073</u>	
	流動負債合計				169,015,848
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			2,953,470,794	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 2,172,609,320</u>	
	繰延収益合計				<u>780,861,474</u>
	負債合計				<u><u>2,701,135,716</u></u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				3,424,937,154
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			404,674,477	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		191,565,367		
ロ	建設改良積立金		1,230,000,000		
ハ	利益積立金		779,383,118		
ニ	当年度未処分 利益剰余金		<u>63,315,797</u>		
	利益剰余金合計			<u>2,264,264,282</u>	
	剰余金合計				<u>2,668,938,759</u>
	資本合計				<u>6,093,875,913</u>
	負債資本合計				<u><u>8,795,011,629</u></u>

## 注 記 表（前年度分）

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

#### 3 引当金の計算方法

##### （1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### （4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		468,015,823		
ロ 建 物	607,340,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 322,436,851</u>	284,903,649		
ハ 構 築 物	11,358,761,649			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,646,313,210</u>	4,712,448,439		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,784,886,350			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,917,710,783</u>	867,175,567		
ホ 車 両 運 搬 具	56,952,898			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,399,670</u>	29,553,228		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,215,484			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,071,656</u>	5,143,828		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>655,312,363</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,022,552,897	
（2）投 資				
イ 長 期 貸 付 金		199,000,000		
イ 長 期 貸 付 金		<u>99,630,164</u>		
投 資 合 計			<u>298,630,164</u>	
固 定 資 産 合 計				7,321,183,061
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			1,993,497,864	
（2）未 収 金		91,991,271		
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,844,541</u>	87,146,730	
（3）貯 蔵 品			90,484,053	
（4）そ の 他 流 動 資 産			<u>81,100</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,171,209,747</u>
資 産 合 計				<u><u>9,492,392,808</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			1,814,859,255	
(2)	引当金			<u>415,351,096</u>	
	固定負債合計				2,230,210,351
4	流動負債				
(1)	企業債			121,046,620	
(2)	引当金			6,592,000	
(3)	未払金			129,167,180	
(4)	前受金			1,485,398	
(5)	預り金			<u>80,000</u>	
	流動負債合計				258,371,198
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,131,634,256	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 2,221,864,451</u>	
	繰延収益合計				<u>909,769,805</u>
	負債合計				<u><u>3,398,351,354</u></u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				3,424,937,154
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			404,674,477	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		191,565,367		
	ロ 建設改良積立金		1,260,000,000		
	ハ 利益積立金		812,698,915		
	ニ 当年度未処分 利益剰余金		<u>165,541</u>		
	利益剰余金合計			<u>2,264,429,823</u>	
	剰余金合計				<u>2,669,104,300</u>
	資本合計				<u>6,094,041,454</u>
	負債資本合計				<u><u>9,492,392,808</u></u>

## 注 記 表 (当年度分)

### I. 重要な会計方針

該当事項なし

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計算方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金を取り崩す。

### Ⅳ. その他の注記

該当事項なし